

一般・特別会計決算特別委員会記録

[第2日目]

1 日 時 平成30年10月10日（水曜日）

開 会 午前 9時58分

散 会 午前11時49分

2 場 所 第3委員会室

3 出席者 10人

委 員 長 高 見 隆 夫

副委員長 押 田 大 祐

委 員 久 保 大 憲

 // 上 野 蛍

 // 江 西 照 康

 // 高 道 秋 彦

 // 東 篤

 // 尾 上 一 彦

 // 佐 藤 則 寿

 // 高 田 重 信

4 欠席者 0人

5 説明のため出席した者

【選挙管理委員会事務局】

事務局長	作田	正樹
次長（事務局長代理）	荒木	英仁

【教育委員会】

事務局長	立花	宗一
理事（図書館長）	清水	孝夫
事務局次長（総務・社会教育担当）	酒井	秀祐
事務局次長（学校教育担当）	高木	健吉
参事（統合校整備等推進室長）	岸	重臣
教育総務課長	光岡	伸一
学校施設課長	佐伯	誠司
学校教育課長	豊田	高久
学校保健課長	古川	安代
生涯学習課長	竹井	博文
大沢野教育行政センター所長	中川	忠法
大山教育行政センター所長（大山歴史民俗資料館長）	滝川	智士
八尾教育行政センター所長（八尾化石資料館長）	飯田	勉
民俗民芸村管理センター村長	草別	富夫
埋蔵文化財センター所長	堀沢	祐一
大沢野生生涯学習センター所長	平野	雅憲
教育センター所長	池渕	晃
市民学習センター次長	浦田	純一
科学博物館長	宮本	博行
郷土博物館長	井村	寿恵
婦中教育行政センター主幹	河村	達雄
教育総務課主幹（調整担当）	平井	聖子

【こども家庭部】

部長	中村 正美
部次長	牧田 栄一
こども支援課長	中田 俊彦
こども福祉課長	熊本 真紀
こども育成健康課長	中田 祐一
大沢野行政サービスセンター地域福祉課長	久郷 元幸
大山行政サービスセンター地域福祉課長	木下 裕功
八尾行政サービスセンター地域福祉課長	藤井 克彦
婦中行政サービスセンター地域福祉課長	藤井 泰三
まちなか総合ケアセンター所長	酒井 敦子
子育て支援センター所長	滝川 洋子
こども支援課主幹（調整担当）	中川 美智留

【出納課】

会計管理者	太田 泰文
出納課長	関谷 雄一

6 職務のために出席した者

【議会事務局】

議事調査課長代理	石黒 隆司
議事調査課主査	金井 沙織
議事調査課主事	北山 栞

7 会議の概要

委員長 全員おそろいでありますので、ただいまから、一般・特別会計決算特別委員会を開会いたします。

まず、出納課から平成29年度会計別歳入歳出決算の概要について説明をお願いします。

会計管理者 〔挨拶〕

出納課長 〔概要説明〕

委員長 本日は、選挙管理委員会、教育委員会、子ども家庭部所管分の決算審査を行います。
それでは、説明員を入室させますので、しばらくお待ちください。

〔選挙管理委員会事務局入室〕

委員長 委員各位に申し上げますが、質疑については、平成29年度決算に係るものでお願いいたします。

また、委員及び当局の皆さんに申し上げますが、質疑・答弁及び説明については、簡潔・明瞭に行っていただきますようお願いいたします。

それでは、これより選挙管理委員会所管分の
決算審査を行います。

認定第1号 平成29年度富山市一般会計歳
入歳出決算中、選挙管理委員会所管分
を議題といたします。

これより、当局の説明を求めます。

選挙管理委員会 〔挨拶〕

事務局長

選挙管理委員会 〔主要施策成果報告書及び
事務局次長 委員会資料により説明〕

委員長 これより、質疑に入ります。
質疑はありませんか。

久保委員 まず、主要施策成果報告書104ページ、1
05ページ、106ページの中に、投票率が
書かれております。

この投票率というのは、選挙管理委員会の皆
さんの1つの成果の指標だと私は思っており
まして、これが近年50%を切っているとい
う状況の中で、実際に有権者の方からは、投
票所の利便性が悪いと一運転免許証を返納し
たらなかなか投票所まで歩いて行くには遠す
ぎるとか、公共交通機関を使っても行きづら

いというような声があって、投票にはもう行かないのだと言われる方もいらっしゃいます。選挙管理委員会としては投票所が不便であるとか、もっと変えてほしいという要望については実際にどのように把握されているのか教えてください。

選挙管理委員会
事務局次長

選挙ごとの投票所の利便性等についての御意見に関しましては、選挙へ来られた方や、選挙終了後などにお電話などで承ったりという形で情報をいただいております。

投票への移動手段などについての要望等があるわけですが、こういったものにつきまして、選挙管理委員会といたしましては、地元の意向等も踏まえまして、使いやすい投票所となるよう合理性も勘案しながら、総合的に判断していくということでございます。

久保委員

重ねて、期日前に投票される方が毎回一年々といえますか、増えてきております。

この期日前投票所においては、以前からずっとそこでやっているという慣例的に、皆さんにもう周知されているところもあれば、やはりそこでは不十分で、ショッピングセンターであるとか、もっと違った場所でもやってほしいというような要望も私は聞いております。

こういった期日前投票所であったり、先ほどの当日の投票所であったりというのは、選挙ごとにしっかりと見直し、または検討をされているのか、それとも、それはもうある程度固定していこうというふうに考えておられるのか、教えてくださいますか。

選挙管理委員会
事務局長 今、委員が言われることは、ごもっともだと思っております。

私どものほうでも、期日前投票の投票所に関しましては、過去、合併当初は9カ所でやっておりましたが、その後、2カ所増やして対応しております。今は地域のバランスもよくなっていると思います。

いずれにいたしましても、選挙ごとに皆さんがより投票しやすいように、既存の投票所—当日の投票所も含めまして、いろいろな障害があるとは思いますが、そういったことにつきましては、合理的配慮にできるだけ努めておりますし、期日前投票につきましても、費用対効果の面もあるのですが、今後、検討していきたいと思っております。

江西委員 委員会資料の中の歳出について、市長選挙、市議会議員選挙、衆議院議員選挙それぞれの予算及び決算が書いてあるのですが、選挙ご

との大きな違いは何によって発生するものなの
のでしょうか。例えば、市長選挙費は、市議
会議員選挙費の3分の1ですよね。

選挙管理委員会 市長選挙、市議会議員選挙につきましては、
事務局次長 同日に行わせていただいている選挙ですが、これにつきましては、皆さまの選挙
運動、選挙公営の経費というものがございま
す。

その経費につきましては、市長選挙について
は2陣営でございましたが、市議会議員選挙
の状況を申し上げますと、60近くの方が立
候補しておられまして、前もって算定してお
ります選挙公営の経費や、ポスター掲示場の
規模につきましても、その分違っております
ので、そういった中での割振りと申しますか、
選挙というのは積み上げていく予算でござい
ますので、そういった中で開きがあるという
ふうに理解しております。

江西委員 今、市長選挙と市議会議員選挙の違いはわか
りました。

市議会議員選挙と衆議院議員選挙の違いには
主にどのようなものがありますか。

選挙管理委員会 衆議院議員選挙につきましては、投票の時間
事務局次長 は一緒ですが、開票にかかる時間や、それにか
かる人員といったものに、最高裁判所裁判官国民審査の部分も含めておりまして、小選挙区、比例代表と国民審査という3つの投票を実施しているということと、それに付随しまして、投票所に張りつく人員もそれなりに増えております。

それと、開票の時間が市長、市議会議員選挙よりもかかりますことから、積み上げていきますと、必然的に多くなるということで御理解いただければと思います。

江西委員 逆ではないですか。決算額は衆議院議員選挙のほうが、市議会議員選挙よりも少ないわけですね。

選挙管理委員会 かかる人員と申しますか、それにつきまして
事務局次長 精査いたしますと、投票事務では多くなっているのかなと思いますし、それ以外に、今、私が申しましたように、開票にかかる時間に関しましては、終了時間がかなり後ろのほうにまでいくものですから、そういったものと、あとは投票が1つ増えるわけですから、それにかかる経費が多くなってきているというものであります。

江西委員

私が聞きたいのは実はここからなのです。

昨年１２月議会で私は視覚障害者の方の、例えば点字版の選挙公報ですとか、そういったものが衆議院議員選挙は出ているのですけれども、市長選挙及び市議会議員選挙に関してはそういったものが出されていないということを取り上げました。

事務局長からも合理的配慮というお言葉があったわけですが、視覚障害者と聴覚障害者の人数というのは、実はそれほど変わらないわけでして、視覚障害者の方というのは日ごろの生活に大変な不便があります。

その中で、自分の生活に直接かかわる市長と市議会議員の選挙にそういった公報がないことについての問いかけをさせていただいたのですけれども、それについて、もう既に検討を開始していただいていると考えてよろしいですか。

選挙管理委員会
事務局長

私はことしの４月から来て、当然、そういった配慮は必要だというふうに、認識しているところでございます。

ただ、私どもが選挙公報に関して主導的になれるというのは、市長選挙、市議会議員選挙だけでございますので、次回の市長選挙、市議会議員選挙を一応、目標に据えながらかか

っているところです。

江西委員 県議会議員選挙、衆議院議員選挙はやっているわけです。

衆議院議員選挙の公報は、例えばデイジー版とか点字のものとかが出ているわけですが、先ほどの決算の中に—これは市の選挙管理委員会の予算ではかかわっていないということですね。

選挙管理委員会事務局次長 これは、私どものほうでは関係しておりません。

江西委員 はい。その差があるのかなと思いお聞きしました。ありがとうございます。

上野委員 目2の選挙啓発費についてお伺いしたいのですが、この不用額の主な要因は何でしょうか。

選挙管理委員会事務局次長 額は少ないのですが、選挙啓発費につきましては、選挙時報という全国市区選挙管理委員会連合会が発行している雑誌がありまして、それを買って、各行政サービスセンターの総務課に据え置くほか、私どものところで2冊買って、情報収集をしています。それと、啓発用のパンフレットがあれば一多くは国のほ

うから無料で来るわけでありますが—そういったものがあれば買ったりですとか、今回はなかなかそういった機会がなかったわけですが、小・中学校での出前授業などで使用させていただく選挙啓発物品などを準備させていただいております。

たまたま昨年度は、結果的にこういった形で不用額が残ったということでございます。

上野委員

８７．４％の執行率ということで、個人的にはもう少し執行をきちんとしていただいて、選挙啓発をしていただきたいなというふうに思うわけです。

なぜかと言いますと、やはり投票率の低下ですとか、１８歳選挙権ですとか、環境も変わってきていますし、これからますます主権者教育ということが重要になってくると思います。

確かに、窓口に伺いますと、さまざまなパンフレットみたいなものがあるのですが、窓口以外ではあまりそういったものを見かけないので、もう少し力を入れていただきたいと思います。

すみません、要望になります。

高道委員

先ほどからの、投票所などの話ですが、選挙

のときに、選挙の立会人という方がおられる
と思います。

朝早くから夜遅くまでやっているのかなとい
うイメージがあるのですけれども、拘束時間
と報酬について教えてくださいませんか。

選挙管理委員会
事務局次長

投票所の投票立会人につきましては、まず、
投票所の開閉時間が午前7時から午後8時ま
でということになりまして、その間、投票の
立会いをしていただくという役目ございま
す。

実際の時間といたしましては、午前6時30
分に参集いただいてから投票時間が終わった
後の午後8時30分までの拘束ということに
なります。

立会人の報酬額ということでございますが、
報酬につきましては、国のほうで3年に1度
見直されます、国会議員の選挙等の執行経費
の基準に関する法律というものがございまし
て、その中に、投票立会人の報酬の額の根拠
となるものが示されております。

富山市におきましては、その範囲内というこ
とで考えておりますので、それに基づきまし
て日額1万700円、半日で交代ということ
も想定されますが、その場合にはその半額と
いうことで定めさせていただいております。

高道委員

今、お聞きしましたところ、日額１万７００円ということなのですから、拘束時間を考えますと１４時間くらいで、うち１時間休憩をとったとして１３時間になります。

１万７００円を１３時間で割ると８２３円になりますし、１４時間で割ると７６４円となるので、富山県の最低賃金８２１円よりも低くなることも考えられますが、これからどのようにされていくのかということについて、お聞かせいただければと思います。

選挙管理委員会
事務局長

私どもの考えとしましては、立会人の報酬は最低賃金法の適用を受ける賃金、生活給というものとはあくまでも違うものだと思っておりますが、投票立会人に快くなっただけの方が少ない状況だということは、私が以前、投票管理者をやっていたときにも肌で感じておりました。

それが、報酬が少ないからなのか、時間が長いからなのか、そのあたりは一投票管理者をしているときに直接お金に関しては具体的に聞いたことはあまりないのですが、時間的なことではいろいろと言われたりと肌で感じておりました。

例えば、出やすい時間、半日ですと報酬も半分程度のものになってしまうのですが、そう

いったことも臨機応変に対応しながらですとか、報酬の金額に関しましても、他都市の状況等—実際には、法律の基準を超えているところですか、基準を下回っているところもあるのですが—も参考にしながら研究してまいりたいと思います。

佐藤委員 今の半日の件ですけれども、私も何度か選挙管理委員会の事務局長がかわるたびにいろいろとお話をするのですけれども、現実には金額というよりも、高齢化する中、とにかく拘束時間が長すぎるということで、何とかならないかということを近年ずっと言われているわけです。

今、半日ということをおっしゃいましたが、実際の時間割としては、実働としてどの程度の時間があって、どれくらいの使用率なのでしょうか。

選挙管理委員会
事務局長 半日というのは、実際には期日前投票のみで、当日の投票所に関しましては、そのような方はおられないと思います。ただ、今後、半日の方が出てくることに対しても、柔軟に対応したいと思います。

佐藤委員 私も当日の投票所で半日ということをやって

いる認識は今までなかったものですから、ぜひ、そういったことも一先ほどの局長のお話で、ある程度考えるということであれば、早目にそういった基準を提案していただいて、現場では、より若い人たちもかかわるような工夫をしていただいているのですけれども、そういった半日なり3分の1ということもあり得るのかなど、ぜひ今後また検討いただければと思います。

委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

委員長 ないようですので、以上で質疑を終結いたします。

これをもちまして、選挙管理委員会所管分の決算審査を終了いたします。

選挙管理委員会事務局の皆さんは、退室願います。

説明員を交代いたしますので、しばらくお待ちください。

〔選挙管理委員会事務局退室／
教育委員会事務局入室〕

委員長 これより、教育委員会所管分の決算審査を行います。

認定第1号 平成29年度富山市一般会計歳入歳出決算中、教育委員会所管分を議題といたします。

これより、当局の説明を求めます。

教育委員会 〔挨拶〕

事務局長

教育委員会事務局次長 〔主要施策成果報告書及び
(総務・社会教育担当) 委員会資料により説明〕

委員長 これより、質疑に入ります。

質疑はありませんか。

久保委員 何点かお伺いいたします。

まず最初に、主要施策成果報告書256ページ、小児生活習慣病予防対策事業についてお伺いします。

すこやか検診受診状況の表を見ますと、健康な児童・生徒の割合が年々下がってきております。

健康ではない児童が増えてきているという傾向があるのだと思いますが、まず、この理由についてどのように把握をされているのか答

弁を求めます。

学校保健課長 すこやか検診につきましては、中学校１年生と小学校４年生を対象に行っておりまして、本人の検査結果と家族の病歴などをスコア表に基づいて点数化して、判定をしております。この判定につきましては、富山市医師会の小児生活習慣病予防検診部会で行っております。富山市医師会のほうからは、生活習慣病について、これまでは高度肥満—肥満度５０％以上のものの改善を主に要医療としてきたところでもありますけれども、早い段階で改善に着手することが大切だという意見が出まして、平成２８年度に点数化のためのスコア表の内容を変更しております。

その点数化の変更によって、主要施策成果報告書２５６ページ中ほどの管理区分の表のＡの要医療、Ｂの経過観察に該当する児童が増えたということでございます。

久保委員 スコア表の内容が変わったことで、管理区分のところで実際の差が出たというような御説明でしたが、そうは言うものの、Ａの要医療、Ｂの経過観察の児童が増えている中で、すこやか教室の受講者数が減少傾向にあるということは、どういうことなのか御説明ください。

学校保健課長 すこやか教室の受講率につきましては、中学校におきましても年々減少しているところがあります。

まず、すこやか教室は、すこやか検診の結果で要医療と経過観察の判定を受けた児童を対象に行っているのですけれども、例年、10月から12月上旬に行っておりまして、この時期は学校のほうでも行事が大変多い時期でもあります。また、天気左右されるということもあります。さらに、インフルエンザが流行していたりするということもあり、親子での参加となっているのですけれども、予定していても欠席されることがあり、なかなか参加率を十分に上げることができない状況になっております。

久保委員 予算をとって事業を実施される以上は、そういう背景的、季節的な要件は最初からわかっているわけですから、これについては改善をしていただいて、この受講者数、また受講率の向上には、必ず次年度につながるような取り組みをしていただきたいなと思います。

当然、生活習慣病予防をしていこうという中で、こういう事業に予算をとって、決算を出されているわけですが、これ以外に、生活習慣病予防に向けた取り組みについては、どのよ

うなことをされているのかお伺いします。

学校保健課長 まず、学校のほうでは学校保健委員会があります。

そこでの話合いや、保健だよりを通じて、また、保護者との懇談会を通じまして一生活習慣病につきましては、家庭で取り組むということが非常に重要でありますので、保護者に対しまして、子どもの朝食の欠食をなくす、野菜を食べる、カロリーの高いお菓子やジュースを控えるなどの食生活の改善や、十分な睡眠をとる、適度な運動をするといったようなことを家庭で取り組んでほしいといったことの啓発に取り組んでおります。

久保委員 そういった取組みは学校保健課だけではできないと思いますので、教育委員会全体としてしっかりと取り組んでいただきたいなと思います。

やはり、成果というのは数字にあらわれてこなければやっている意味がないと私は思いますので、せっかくこういった決算を出され、予算を組んで事業を行っているわけですから、少しでも数字の改善に向けて努力をしていただきたいなと思います。

続いて、主要施策成果報告書２８２ページ、

公民館ふるさと講座開催委託のことについて
お伺いします。

公民館ふるさと講座開催委託に関しては、平成27年度から開催回数が年々減少し、参加人数も年々減少しています。

それにもかかわらず、決算額については変わらないというようなことになっております。
このことについて、理由を説明してください。

生涯学習課長 まずは参加者が減少している理由について説明させていただきたいと思います。

平成28年度と平成29年度の比較についてですけれども、1回当たりの平均参加者につきましては差がありませんので、事業の開催回数の減少による影響というふうに考えております。

回数減の理由につきましては、やはり運営の担い手ですね、高齢化して新たな担い手が見つからないものですから、人材不足気味となっております。

このことから、参加人数が少ない事業、マンネリ化している事業などを、地域のほうで整理をしながら、参加人数が見込めそうな事業に労力や予算の配分を行っている傾向があると感じております。

また、1回当たりの参加者数が伸びない理由

につきましては、参加者が固定化されているといったこととか、幅広い層の参加を求めているのですけれども、やはり、若い世代の参加が少ないということは、研修会などを行った際に、ほとんどの地域から課題として挙げられております。

各地区で幅広い世代が参加できる事業の企画を努力されておられますけれども、背景といたしましては、地域の連帯意識の低下とか、休暇の過ごし方の多様化—インターネットを使って、今はいろいろなサイトがあり、まるでそこにコミュニティーがあるかのような状況にあります。

そういったいろいろなことや事業のマンネリ化、魅力度が低い、あるいは過疎化が進行しているところもあるといったことが背景として挙げられるのではないかと思います。

また、予算につきましては、確かに参加人数等が減っている中で、現状は同額の予算を維持しておりますが、参加者の多少にかかわらず、固定費のようなものがかかります。

例えば、会場設営費でありますとか、講座の場合にはチラシをつくったり、講師の謝礼ですとか、そういったものについては、参加者の多少にかかわらず、固定化されていることから必要であると考えており、さらに実績を

見ましたところ、各地域とも、地域の予算をプラスして事業を行っております。

地域の方が主体になって、本当に一生懸命やっておられる事業でありますので、市といたしましても、この予算を大切に、支援してまいりたいと考えております。

久保委員

それは大変よくわかります。

こういった事業は、地域のコミュニティーを継続していく上でも、大切な事業だと思いますが、やはり決算額がずっと同じ中で、開催回数が減り、参加人数が減っていくということは、予算・決算をチェックする側の私たちとしては、指摘せざるを得ないのです。これはやはり何とかして、増やしていただきたいと思います。

お話の中に、マンネリ化ということがありましたが、多分、要綱の中で範囲が決められていたりとか、新しい取組みにはなかなか使いづらいということもあるのかもしれないと思いますので、そこについては、再度、要綱等の見直しを図りながら、より地域の人たちが参加しやすい、または実施者がやりやすい環境をつくっていただきたいと思います。

もう一つ、お伺いしたいことがあります。

先日、富山市のPTAの方々と懇談をする機

会がありまして、その中で、P T Aのほうに学校側から、例えば玄関マットであったり、備品を購入してほしいという要望が来るといった話がありました。

P T Aとしては、学校の要望には何とか応えたいとはいうものの、そもそもそれくらいは学校予算で対応できないのかというようなお尋ねを受けました。

実際に、各学校がP T Aもしくは地域に、こういったものを買ってほしいのだとか、こういったことをしてほしいのだとかいうことについて、教育委員会では把握されているのか教えてください。

教育総務課長 各学校には配当予算が一定額ございます。備品なり消耗品なり、いろいろな予算がありますが、そこは自由に各学校で執行されております。

一方で、寄附という形で各学校が受けられるものがありまして、それは教育委員会事務局にも報告がまいります。

結果のみ報告がまいりますので、その途中経過、どういう依頼—依頼があるのかどうか、実際の言い出したのがどちらなのか、そのあたりは把握しておりませんが、実態として寄附が多数あることは承知しております。

久保委員

P T A側からすると—これはP T A側からだけの主張ですので、皆さんには違った主観や主張があると思うのですけれども—P T Aとしては学校から依頼されると、学校教育をよくするために、少ない予算の中から何とかそれを用立てしようとするということがあります。

この決算の中だけでは、もしかしたら足りないというふうに学校が判断しているかもしれませんが、そこは十分に精査をしていただいて、私はP T Aが厚志で、みずからこういったものを渡したいと思う分にはいいと思うのですけれども、学校側から要望があるという環境については、しっかりと精査をしていただきたいと思います。

1点、こうした寄附をしていただいたものについては、会計上に反映する必要はないのか—これは出納課になるのか、教育委員会になるのかわかりませんが、こういった市側への寄附はどういった取扱いになるのでしょうか。

出納課長

寄附を受けた物品につきましては、もらったものとして、台帳に載せてしっかり管理しております。

久保委員

これは、決算上、金額としては反映されない

ものなのでしょうか。

出納課長 細かいものと、富山市一般会計特別会計歳入歳出決算書及び事項別明細書の688ページから、物品の記載があります。
物品が増えたり減ったりした場合には、こちらの異動増減高に記載が入ってくるはずです。

久保委員 これについて、個別の把握はまだしていないのですけれども、教育委員会としてはこういったものはしっかりと出納課に報告をして、ここに計上されているという認識でよろしいでしょうか。

教育総務課長 各学校から寄附の報告がありまして、それぞれ備品台帳に記録しております。
物品の現在高については管財課の所管になるのだと思いますが、そちらのほうに報告をして取りまとめられるという流れになります。

久保委員 そうしましたら、そういったものがしっかりと反映されているということで、これについてはまた個人的にチェックをさせていただきたいと思います。

上野委員 主要施策成果報告書258ページのスクール

ソーシャルワーカー配置事業費についてお伺いします。

「総合計画 目標とする指標」の表に平成28年度までの実績数値が載っているのですが、今現在、平成29年度の実績数値は出ているのでしょうか。

学校教育課長 小学校が5.8、中学校が23.8です。

上野委員 そうしますと、配置人数が増えて、対応件数は減っているけれども、1,000人当たりの数値が増えているということですね。

学校教育課長 はい。

上野委員 配置人数が増えたにもかかわらず、こうした不登校児童・生徒の割合が増えたことについては、どのようにお考えなのでしょうか。

学校教育課長 御指摘のとおり、数値上はそうなっているのですが、不登校が発生したときの目標としては再登校を目指すわけですが、その後、再発しないようにすることが一学校に行ったらけれども、また休んでしまうことがあるということで、現在の指導としては、まずは無理をさせないで、十分にエネルギーを回復させ

るということが、まず一つあります。

また、適応指導教室というところがありまして、そこに通って再登校を支援していくわけですが、適応指導教室に通っている場合、指導要録上は最終的に出席としてカウントされるのですが、この不登校についての数値をカウントする出席簿上では欠席となっています。

このため、適応指導教室に行っていて、再登校を目指しているお子さんにつきましては、学校を欠席しているということで、不登校児童・生徒にカウントされるのですが、実際には、数値上ではあらわれないのですけれども、適応指導教室で指導が行われているということで御理解をいただけたらと思います。

上野委員 今の御説明ですと、出席簿上は欠席になっているけれども、十分な対応をしているという意味合いなのでしょうか。

学校教育課長 出席簿上は欠席で、学校へは行っていないのですが、適応指導教室に通って、そこで登校に向けての対応をしているということです。

上野委員 スクールソーシャルワーカーの方だけではなくて、学校の関係者各位との連携もあるのだ

とは思いますが、やはり予算を割いているということで、数値上にも、お子さんにきめ細やかな対応をした結果、改善しているということがあらわれるように、ぜひ御尽力いただければと思います。

委員長 要望ですね。

尾上委員 主要施策成果報告書64ページの工ですけれども、市独自の中学1年生と中学3年生を対象とした学力調査というものを、もう長い間やっておられると思います。

 全国の学力調査の結果を見ても、富山県は小学校も中学校も結構上位のほうにありますが、この市独自の学力調査の結果を踏まえて、こういった分析をされて、どのように教育に生かしておられるのかということをお聞かせいただきたいと思います。

学校教育課長 中学1年生と中学3年生の学力調査を実施いたしましたして、市教育委員会あるいは教育センターと協力をいたしまして、各学校に結果の概要というもので、まず全体の概要をお知らせしております。

 それをもとに、各学校が自分の学校の課題について把握して、その改善を目指していくと

いうサイクルになっているのと、中学１年生の結果につきましては、小学校へも回付しますので、中学校からしますと小学校の状況もわかりますし、小学校からしますと中学校へ送った子どもが、こういった学力の状況で卒業したのかがわかるということで、小学校の教育改善の１つの指標にもなります。

また、中学校では、中学１年生の学力はこういう状況だということで、中学３年生に向けての改善点を見出しながらやっていくということになります。

そして、中学３年生の出口のところでもう１度それがどうなったのかわかるということで、中学校の中でサイクルしておりますので、受験等への資料として生かしているものと考えております。

尾上委員

ということは、市教育委員会全体として、こういった方向でとか、全ての中学校でこういったことをすればいいということではなくて、結果を見ながら、それぞれの中学校が独自にこういった方向で力を入れようだとか、こういった指導をしましょうということを考えながら指導をしているということでよろしいでしょうか。

学校教育課長 そういった学校単位の課題もあります。
一方で、市教育委員会として、市の学校教育指導方針の中で重点項目として、昨年度も今年度も、考えを持つというところの過程を大事にしましょうと、市全体としては、その部分、考えを持つという過程を全市で一生懸命やりましょうと投げかけて、市として共通の重点項目としたところであります。

尾上委員 学力調査の結果が上位にくることだけが目標ではないので、本当に子どもたちが勉強というものを楽しんでできるように、これからもそういうことに努めていただきたいと思います。

高田委員 同じく主要施策成果報告書64ページのアの部分なのですが、後段のところに「教育活動の改善に努めるため、学校評価システムを推進した」とあります。

1点目に、この教育活動の改善に努めるということについて、平成28年度から平成29年度にかけての具体的なことがあればお聞かせください。

学校教育課長 市の共通課題としては出席率を基本としておりまして、そのほかに、各学校では独自課題

というものを掲げて、数値目標を立てて改善に取り組んでいるところですが、学校だけの評価ではなくて、地域の方ですとか保護者の方も入れたアンケートなどを実施して、どこに課題があるのかということ把握する一例例えば、SNSとといいますか、メディアやインターネットなどをやりすぎるといって課題があるというようなことが保護者から挙がってきたときに、ノーメディアデーといって、そういうものをやらないでおこうという週間を設定したという取り組みもございます。

高田委員 先生方には大変いろいろな努力をしていただいて、教育力を高めていただいていることに大変感謝しているわけですが、先生方の教育活動をする事への点検、評価という点については、どのようにしておられるのでしょうか。

学校教育課長 今回の学校独自の目標なり、出席率の目標なりを立てて、かなり一先生の1番の仕事というのは授業だと思いますので、わかる授業や楽しい授業といったことについてアンケートをしたり、先ほどの学力テストの点数にあらわれるもので総合的に見たりもしています。あるいは、校内の研修で、お互いに授業を見

合ったりして、互いに批評をして、授業改善に努めているということもございます。

高田委員 そうしますと、教育委員会としては、この各学校の学校評価システムというもののデータが全部備わっていて、学校がそれぞれ掲げる目標だったり、先生方がそれぞれ掲げる目標がこの時点で作っているということは、資料として出せるのでしょうか。

学校教育課長 出席率については、共通課題ですので、全市的なデータとして出すことができます。

高田委員 私が言っているのは、この学校評価システムというシステムの内容を踏まえて、どういうことが進化したのかということ把握されているのかどうかということなのです。
そのことについて、資料を求めたら出していただけますかということです。

学校教育課長 今、まとめている分については資料を出すことができます。

高田委員 委員長にお願いしますが、資料をまた後ほどいただければと思いますので、よろしくお願いします。

委員長

はい。

ほかにありますか。

東委員

主要施策成果報告書 263 ページと 272 ページに、元気な学校創造事業費ということで、小学校 14 校、中学校 3 校に優先配当されているということが記載されています。

これらの優先的に予算を配当する学校は、いかにして選出されるのか、システムの的なことを教えていただけないでしょうか。

教育総務課長

事前に各学校から、こういった事業をやりたいのかということを経営をしていただき、その中からいわゆる特色のあるもの、ほかではやっていないような事業について、これに優先的に予算を充ててはどうかというようなことを事務局の中で検討し、配当しているというところであります。

東委員

そういうシステムなのですが、優先配当される学校が、比較的固定されているとか、あるいは、うちも一生懸命やっているのに、なかなか優先配当されないということで、優先配当されなかった学校側から、クレームや不満が出ているということはないのでしょうか。

教育総務課長 不平不満を伺ったことはないのですが、確かに1力年では終わらないような事業を特色ある事業とみなして、複数年、何力年か引き続きやっておられるような学校もあるとは承知しております。

東委員 そうであれば、何力年か継続してやっている学校は、もう優先的に固定して、お金がいくといった感じになっているのでしょうか。

教育総務課長 毎年申請といえますか、先ほど申し上げた報告をいただいておりますので、その都度の判断となります。

東委員 主要施策成果報告284ページに、孫とおでかけ支援事業の富山市の実績が載っておりますけれども、当事業による入場者数が、平成27年度、平成28年度は6万7,000人前後だったものが、平成29年度は3万9,000人くらいと、4割ほど激減しているのです。その要因は何でしょうか。

生涯学習課長 本市では、平成28年度までは居住地の制限なしに本事業の対象としておりましたが、平成29年度から祖父母の居住地を連携市であることと限定したことから、このように減少

となりました。

東委員 祖父母の住所が富山市になければならないということでしょうか。

生涯学習課長 富山市の場合、平成２８年度までは、お孫さんを連れて来れば祖父母の住所地は一切関係なく、全てを本事業の対象として受け入れていました。

平成２９年度につきましては、富山市に加えて本市と連携している市一平成２９年度では７市で連携していますが、富山市プラス連携している６市に祖父母が住所を置いていることを要件としました。

そういったことにより、平成２８年度は富山市にたくさんの方が集まっていたのですが、祖父母の居住地を富山市と富山市が連携している市だけという枠に絞ったことから、その分で減ったということです。

東委員 対象をそのように絞り込んだのはなぜでしょうか。

生涯学習課長 制限した理由の１つといたしまして、本市の博物館等施設観覧料の減免取扱要綱というものがございます。

それには、70歳以上の富山市民ですとか、65歳以上でおでかけ定期券を提示した市民を減免するとの規定があることから、このことと、本事業の対象者をフリーにしていることはまず矛盾することでございますので、まず市民を減免対象としている規定との整合を図りました。まず、富山市民ということです。その上で、本事業の連携市となることで、多様な施設が利用できるという優位性を保たなければ連携している意味がないので、その優位性を保つため、連携市に居住する祖父母を対象とする取扱いに連携市全てで統一し、富山市の実施要綱を改正させていただきました。平成29年度から適用しております。

東委員 昨年度までは他市から、連携していないところから来ても使えたのですが、平成29年度になってから使えなくなったということで、トラブルになったこととか問合せがあったということはありましたか。

生涯学習課長 今のところ、私どもの窓口には直接そういった苦情は入っておりません。

東委員 今まで多くの方に利用していただいたのが、そういう制度的なことで限定したということ

ですが、できるだけしっかりと、本市に住むお孫さんや小さい子どもたちのためにも、これはすごくいい事業だと思うので、また検討していただけたらありがたいということで要望です。

委員長 ほかにありませんか。

〔発言する者なし〕

委員長 ないようですので、以上で質疑を終結いたします。

これをもちまして、教育委員会所管分の決算審査を終了いたします。

教育委員会事務局の皆さんは、退室願います。説明員を交代いたしますので、しばらくお待ちください。

〔教育委員会事務局退室／
こども家庭部入室〕

委員長 これより、こども家庭部所管分の決算審査を行います。

認定第1号 平成29年度富山市一般会計歳入歳出決算中、こども家庭部所管分、

認定第4号 平成29年度富山市母子父子寡

婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算、
以上２件を一括議題といたします。
これより、当局の説明を求めます。

こども家庭部長 〔挨拶〕

こども家庭部次長 〔主要施策成果報告書及び
委員会資料により説明〕

委員長 これより、質疑に入ります。
質疑はありませんか。

久保委員 主要施策成果報告書１３４ページをお願いし
ます。
親子サークルの事業についてなのですが、利
用人数が毎年減っていております。
ここ３年で３分の２くらいまで減っているの
ですが、まずその理由について御説明くださ
い。

こども支援課長 親子サークルは、子育ての不安解消、親同士
や地域との交流を促進することを目的として
実施しております。
本事業は、公立保育所で実施している親子サ
ークルについて記載しているものであり、私
立認定こども園は私立保育所等補助事業費に

において実施しており、利用者人数は公私合わせて毎年2万7,000人程度と変動はほとんどないものとなっております。

久保委員

御説明の趣旨としては、私立のほうにたくさん利用者が流れていっているのではないかと、そうすると人数はほとんど変わらないというお話だったのだろうと思います。

決算額を見ても概ね横ばいということで、単純に、費用対効果は年々落ちていっていると言わざるを得ないのではないかと思います。これに関しては、当然ながら事業ですので、費用対効果がこれ以上落ちていくということになれば、そもそも事業の実施そのものがどうなのか、あり方についても考えなければならないというふうに感じます。

特に利用者は3分の2にまで減っている状況ですから、単純に私立のほうに流れただけではなくて、公立として取り戻すような取組みや工夫をしっかりとしていきたいと思います。

次の質問に入りたいと思います。

主要施策成果報告書121ページの子育て支援センターの各種相談件数が、平成27年度に9,500件あったものが、平成29年度には7,000件弱と、これも大幅に減って

いっております。

こういった子育て相談というものは、何となく、近年増えてきているのではないかと思う中で、ここまで減っていることについて、その要因をどのように分析されておりますか。

こども育成健康課長 子育て支援センターの各種相談件数の減少についての御質問でございますけれども、大きく減少している要因といたしましては、1つに保育所への入所者の数が増加しているということ、それから、支援センターの箇所数につきまして、平成29年度は蜷川校区で1カ所増えまして、13カ所体制となっております。

この新設された支援センターでは、各種講座や親子サークルなどを通して、知識や情報を得ると同時に、利用者同士、それから職員とのかかわりの機会がより増加していく。こういうことを通して、保護者の皆様方の孤立感とか子育てに関する不安、悩みなどが、そちらのほうで軽減されていくということから、結果として相談までに至らなかったことが考えられるというふうに分析しております。

また、もう1つの要因としましては、まちなか総合ケアセンターの開設に伴い、相談機能の一部をそちらのほうに移行しているという

ことも考えられます。

これらのことが、相談件数が減少した要因ではないかと分析をしております。

以上でございます。

久保委員

これも、必要な事業だということは十分にわかっているのですが、やはり成果が落ちてくると費用対効果が落ちていくと。

今の蜷川校区の支援センターのような取組みによって相談まで至らないということは、市民にとってはよりよい環境なのだと思いますが、そういうことができるのであれば、こういう事業も今後どういうあり方がいいのか、費用対効果を上げていくという観点から、もう一度しっかりと精査をしていただきたいと思います。

重ねて、24時間子育て相談電話対応事業の夜間相談者数が平成27年度には641人だったものが平成29年度には半分以下と下がっていております。

これについては、どのように分析をされていますか。

こども育成健康課長

この24時間子育て相談電話対応事業は、保護者の方々を対象としたものでありますけれども、大きく減少している理由といたしまし

ては、こちらの24時間子育て相談電話対応事業は、平成18年度から開始をしているものですが、実は平成28年度までは相談者の数としまして、人数ではなくて相談の項目数を数えておりまして、そちらを利用実績として報告書に記載しておりました。

もう少し細かく申し上げますと、1人の相談者の方が複数の相談項目、例えば排せつのこと、食事のこと、睡眠のことと、もし3つのことを相談されたとしますと、3件と捉えておりました。

このような数え方を、今の場合には1件と置き直したものでございます。

これは、下のほうに記載がありますけれども、平成28年7月から子どもほっとダイヤル事業も合わせて開始しておりまして、そちらの集計の仕方に合わせる形で統一したことから、表上では24時間子育て相談電話対応事業の夜間相談者数は大きく減少しているように見えますけれども、相談者数に置き直して改めて数えてみましたところ、平成27年度は248人、平成28年度は241人、そして平成29年度は309人というふうになります。

久保委員

カウントの仕方が変わったということで、そもそもこの表1つにまとめきれないものが入

っているということです。

今、実質の人数でカウントすると、やはりニーズは上がってきているということですので、この24時間子育て相談電話対応事業というものについては、市民の中でより必要性が高まってきているのだなと認識できました。

これは要望なのですが、ぜひ、この後、こういった統計の資料につきましては、条件を統一して書いていただければ、私たちも非常にわかりやすくなると思いますので、よろしくお願いします。

高道委員

主要施策成果報告書119ページのこども支援課、事業名でいうと私立保育所等補助事業費の特別保育保育事業の（2）一時保育について質問させていただきます。

表を見ますと、平成27年度から平成29年度まで、41カ所から43カ所と2カ所増えております。

決算額は7,246万円から9,918万円と2,700万円も増加しているように見受けられます。

そのことについて当然、分析されていると思いますけれども、その理由を教えてくださいたいと思います。

こども支援課長 新制度の開始によりまして、1号認定児童—いわゆる幼稚園部分の児童でございますが—向けの一時預かり事業を実施する認定こども園が増えたことにより、決算額が大きく伸びたものでございます。

高道委員 実際の実施数の変化というのは、どのような形でしょうか。

こども支援課長 平成27年度では7カ所がやっておりました。平成28年度については16カ所、平成29年度においては25カ所が、新たに幼稚園型の一時預かり事業を始めたところでございます。

高道委員 続きまして、(3)の年末保育についてもお伺いしたいと思います。

平成27年度の44カ所から平成29年度は48カ所と増えているわけでございますけれども、決算額が328万円から229万円と100万円近く、30%近く減少しています。そのことについて、教えていただきたいと思います。

こども支援課長 年末保育につきましては、開所日数が短くなっていることが原因と考えております。

平成２７年度、平成２８年度におきましては、年始の休日保育も提供していた施設もありましたが、平成２９年度におきましては、年末のみを実施したことによるものでございます。なお、平均の開所日数でございますが、平成２７年度においては２．３日、平成２８年度においては２．１日、平成２９年度においては１．７日ということになっております。

高道委員 それは年始の利用がないということで考えていいのでしょうか。

こども支援課長 やはり近年、働き方改革等もございまして、年始についてはだんだんと利用が減ってきたということもあり、実施する園も減ってきたものと考えております。

江西委員 同様に、次の（４）の障害児保育についても箇所数が増えているのですが、決算額が減額してきています。
これはどういうことなのでしょう。

こども支援課長 障害児保育につきましては、障害児２人に対し、保育士１人の加配を行った場合に人件費を補助している制度でございますが、申請のあった延長保育数の減少によるものと捉えて

おります。

江西委員 申請は減少しているけれども、箇所は増えている—増えているというか、昨年度よりは1カ所減っているのですが—よくわからなかったので、そののところをもう1度説明をお願いします。

こども支援課長 障害児は全ての保育所で受け入れているという体制はとっておりますが、その中で実際に障害児がいた施設は表に記載してある44カ所—平成28年度は45カ所—という数字でございます。

実際、それに対して、障害児が2人以上いて補助金を申請されたところが、40カ所であったり39カ所であったりと数が減ってきております。

これは各事業所の人の配置により、障害児保育の補助を申請するのか、それとも施設型給付費の配置基準で人を充てるのかという選択がありますので、こうした形になったものと考えております。

江西委員 ありがとうございます。

話が変わりまして、主要施策成果報告書40ページの工、母子等福祉施策の中のOSS—

ワンストップサポートですからこれもＯＳＳ
ですねーひとり親家庭に対してワンストップ
で寄り添いサポートを行う、ひとり親お助け
隊のことなのですけれども、大体の範囲、ワ
ンストップでどこまでのサービスをサポート
されているのでしょうか。

こども福祉課長 ひとり親お助け隊につきましては、平成２９
年度から始めた事業でございますけれども、
昨年度始めたばかりで、浸透がまだ弱いとこ
ろがありまして、今、いろいろなパンフレッ
ト等で周知を図っているところでございます。
実際にどの程度までの連携を行っているのか
というような御質問だったかと思えますけれ
ども、こちらのほうといたしましては、母子
家庭・就業自立センターですとか、ハローワ
ークといったところにも、こちらからパンフ
レット等をお持ちしまして、必要な方に御周
知いただくようお願いしているところです。
平成２９年度の実績は９０件となっております
して、まだまだこれ以上、相談は受け付けて
いきたいと思っております。
今年度も昨年度以上の受付をしているところ
ですので、ほかの関係機関等にも、例えば弁
護士会ですとか、いろいろな関係機関に周知
を図りまして、これまで以上に件数を伸ばし

ていきたいと思っております。

江西委員 よろしく願います。

高田委員 お金の流れなのですが、一般会計特別会計歳入歳出決算書及び事項別明細書295ページの、3款民生費の2項児童福祉費1目児童福祉総務費の備考に「同項5目へ流用」となっています。

流用先には、また「同項3目へ流用」となっております。

この流用の内容について、どうして、流用した先からまた流用というふうになるのか、少し説明をお願いします。

こども支援課長 保育所の緊急的な修繕が発生したことによって、1目の児童福祉総務費—委託料だったと思うのですが、委託料から、5目の保育所費の修繕費に630万円程度の流用をかけたものでございます。

これにつきましては、保育所の緊急的な修繕が必要となったことから、行ったことであります。

続きまして、3目への流用につきましては、今はちょっと資料がありません。

高田委員 それでは、今わからないということであれば、その内容と、どういう形で……。

この流用というのは、出納課としては特に問題はないのでしょうか。

会計管理者 自治法に基づく手続でありますので、特に問題はございません。

高田委員 それでは、後ほど数字の流れと内容を教えてください。

委員長 ほかにないようですので、以上で質疑を終結いたします。

これをもちまして、こども家庭部所管分の決算審査を終了いたします。

お諮りいたします。

本日の委員会は、この程度にとどめ、散会したいと思います。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

委員長 御異議なしと認めます。

次回の一般・特別会計決算特別委員会は、１０月２２日（月曜日）の午前１０時から開き、監査委員事務局、企画管理部、財務部所管分

の決算審査を行いますので、御承知おき願います。

本日は、これをもって散会いたします。